

行政視察報告書

平成 30 年 6 月 5 日

貝塚市議会議長

田畑 庄司 様

参加者（市民ネット貝塚）

阪口 勇

藪内 留治

平岩 征樹

川岸 貞利

池尻 平和

【報告 1】

視察先：熊本市

日時：5月21日（月）午後2時～

内容：熊本地震の概要と議会の対応について

午後1時45分に熊本市役所に到着。議会事務局議事課長より熊本地震の概要（市や議会の対応）について話しを伺った。

1、平成28年熊本地震の概要

【熊本地震の特長】

平成28年4月14日21：26 — 前震

マグネチュード：6.5

最大震度：7（益城町）

震度6弱（東区、西区、南区）

震度5強（中央区、北区）

平成28年4月16日01：25 — 本震

マグネチュード：7.3

最大震度：7（益城町、西原村）

震度6強（中央区、東区、西区）

震度6弱（南区、北区）



●震度7の地震が立て続けに2回発生（観測史上初）

- 一連の地震で震度6弱以上の地震が7回発生（観測史上初）
- 余震の発生回数（累計）は、4,478回

【被害状況（人的・住家）】

- 人的被害（平成30年3月31日現在）
 - 死者：85人（直接死6人 関連死79人）※直接死が非常に少ない
 - 重傷者：768人
- 住家被害（り災証明書交付件数）（平成30年3月31日現在）
 - 全壊：5,763件
 - 大規模半壊：8,952件
 - 半壊：38,867件
 - 一部損壊：81,907件
 - 計：135,489件

【被害状況（ライフライン）】

- 水道：最大約326,000世帯が断水 ➡ 4月30日通水完了
- 電気：約278,400戸停電 ➡ 4月18日午後復旧
- ガス：約100,900供給停止 ➡ 4月30日供給開始

※電気は2、3日で復旧したが、水道・ガスは復旧に約2週間かかった。

2、発災直後の対応

【市役所の混乱】

- ほぼ全職員が初めての経験、事態に動揺
- 職員の安否・参集状況もよくわからない状況
- 殺到する電話対応でパンク状態
- 役に立たない対応マニュアル

【思うようにいかない被災状況の情報収集・共有】

災害対策本部設置するも、すべてアナログ。
（市内地図を張って被害状況などの写真等を地図に貼る。）

【避難者であふれる避難所】

- ・11万人を超える避難者（約7人に1人が避難）
- ・地域防災計画の想定では5万人
- ・前震時避難者数2万5千人から大幅増➡前震時に食料や水を使い果たす

【車中泊避難者が続出】

- ・車中泊避難者の把握は困難を極める
- ※避難所がどこかわからない人が多かった。余震が多い。

【混乱する避難所運営】

- ・職員の日替わり交代制による情報共有や避難者との信頼関係不足
 - ・多様な問題、トラブル対応に24時間対応する職員の疲弊
 - ・職員のスキルも対応もバラバラな避難所運営
 - ・職員頼りの避難所運営形態
- ※天井が落ちて避難所として使えない体育館が多く出た。

3、熊本地震における議会の対応



【地震発生時からの議会事務局の対応】

- ・議員の安否確認（携帯電話も使えず、確認がなかなかとれない）
- ・議会棟の一部を一時避難所として開設
- ・災害対策本部からの情報を各議員へメール・FAX 等で送付
（当初はメールが使えず、FAX 150 ページ/日送付）
（災害対策本部からの情報が多い為、議員への提供に多大な時間が！）
- ・事務局職員も避難所運営等の業務に従事

※議員からの要望等は事務局で取りまとめて関係課に伝えたが、一部の議員は個人による直接的な動きもあった。

●まず正副議長と会派代表に相談して、議員個人の要望は控えて頂くことにした。しかし、ひどい議員もいた。

日 付	内 容
H28年4月25日	全員協議会を開催、執行部より被害状況を聴取
5月9日	議運開催。災害復旧最優先とし、 第2回定例会の会期を1日のみとすることに決定。
6月10日	第2回定例会（会期1日） ・「熊本地震からの復興に関する決議」全会一致で可決 ・熊本地震からの復興に関する調査特別委員会の設置 主に復興計画事案を審議

4、感想

印象深かったのは、避難所がどこかわからない住民が多くいたこと。そして、避難所となるいくつかの学校の体育館で、天井が落ちて使えなかったことである。貝塚市では避難所となる学校の体育館の耐震工事は完了しているが、大きな地震によって天井が落ちないか天井の構造・強度を再確認する必要があると感じた。

避難所の運営が上手くいったのは270箇所中5箇所、テレビで学生たちが働きかけ、地域の住民たちが協力して避難所運営を行っているのをニュースで見っていたが、ほとんどの避難所では日頃からの備えが無く、避難所運営は非常に困難を極めたとのことだった。

大災害の備えとして地域で避難所を運営する仕組みづくりが必要である。災害が起こってから避難所運営委員会を設置するのではなく、起こる前に設置することが、今回の熊本地震での教訓だと話された。大いに参考にし、貝塚市でもいち早く避難所開設運営委員会の設置に向け、地域の住民と協議をしていかなければならないと感じた。

各議員は地震発生時からしばらくは、地域での人命救助や避難所での対応が主であったが、対策本部などに個人で要望や意見を言う議員には困ったとの話であった。貝塚市議会では、災害時発生時の行動マニュアル・市議会災害対策連絡会議の設置を決めているが、再確認を行うことが重要であると感じた。

南海トラフ地震がいつ起こってもおかしくない状況であり、大災害時、市は何ができて何ができないか市民にきちんと知らせ、住民と共に災害へ



の備えを進めていくことを再確認した視察となった。
視察を終えた後、熊本地震で大きな被害が出た熊本城を見学した。



【報告2】

視察先：玉名市

日時：5月22日（火）午前10時～

内容：市庁舎の建替えについて

午前9時40分玉名市役所に到着し、
新庁舎の1階を見学。4階第1委員会室
で説明を受けた。



1、新庁舎建設決定に至った経過

【市町村合併】

平成17年10月3日 1市3町（玉名市・岱明町・横島町・天水町）が合併
新しい「玉名市」が誕生。

【旧庁舎の問題点】

- ※旧庁舎 昭和34年築 平成17年当時で45年前の建築であった。
- ・不足する事務所スペース
- ・慢性的に不足する駐車場
- ・老朽化が進み不便な庁舎（バリアフリーへの対応不足）

●合併協議で、新庁舎の建設について「交通の事情及び他の官公署との関係など市民の利便性並びに新市の財政状況等を考慮しながら、早期に新庁舎の候補地を選定し、建設するものとする」決められていた。



平成18年4月、新庁舎建設準備室を設置し、
新庁舎建設に着手

【新庁舎建設基本構想】平成18年策定

7つの基本方針

将来人口 約72,000人 ➡ 平成27年 75,000人（現在66,850人）

職員数 682人 ➡ 平成25年 562人（現在514人）

延床面積 約 11,000 m²
階数 地上 4 階建て又は 5 階建て
建築面積 約 3,000 m²以下
駐車場 500～700 台
総事業費 70 億円以下 財源 合併特例債 (10 億円は市の基金から)

※建設位置の選定

- ・一般市民からの意見徴収 (1 箇月)
- ・市民フォーラム「考えよう新庁舎建設」の開催
- ・各自治区からの意見聴取

- 建設資金・財政について (P F I 方式の検討、基金積立、補助金等)
- 玉名市新庁舎建設検討委員会について (構成員等) 市民意見募集
- 議会の取組みについて (委員会などの設置は?)
- 熊本地震の影響は?



【新庁舎建設基本設計】平成 19 年策定 プロポーザル方式 (基本設計のみ)

5 つの基本理念

「開かれた庁舎」「質実で高機能な庁舎」「安全・安心な庁舎」
「緑のインフラ」「先進的エコ庁舎」

敷地面積：約 27,000 m² 駐車台数 約 660 台

建築面積：約 4,069 m² 延床面積：約 11,576 m² 地上 5 階

総事業費：59 億 8 千万円 完成予定：平成 24 年度末

《しかしながら》

平成 21 年 11 月 新市長就任 (新市長の方針)

- ・新庁舎建設は白紙に戻し、建設位置も含めて見直す。
- ・総事業費を 60 億円から 20 億円削減



【新庁舎建設検討委員会の設置】

- ・委員 (専門家 3 人、議会 2 人、市民 7 人)
- ・事業費 20 億円削減等
- ・会議 全 5 回 (平成 22 年 4 月～ 8 月)



1 年足踏みしたが

再検討結果

- ・平成 22 年度 2 月～3 月 地権者説明会、個別交渉等
- ・平成 23 年度 実施設計、用地買収、事業認定事前協議
- ・平成 24 年度 事業認定申請 用地買収
許認可関係（農振除外、農地転用、開発行為等）
埋蔵文化財調査
- ・平成 25 年度 造成工事 平成 26 年度～27 年度 本体工事

【実施設計】条件付き一般競争入札（6,000 万円の予定が 3,000 万円で落札）

敷地面積：約 30,680 m² 駐車台数 約 653 台

建築面積：約 3,595 m² 延床面積：約 10,489 m² 地上 4 階



【スケジュールの見直し】

消費税増税 平成 26 年度から 8 パーセントに
平成 27 年度完成を平成 26 年度に、
建設工事発注を平成 25 年度へ

【建築工事及び総事業費】

- ・建築工事発注 条件付き一般競争入札
- ・契約金額 28 億 1,400 万円（予算額 33 億円）
- ・総事業費（確定）：39.66 億円（当初予定より 20 億円の削減となる）
 - 建設工事費 28.83 億円 造成、付帯工事 2.79 億円
 - 用地購入費 5.75 億円 設計、調査、備品等 2.29 億円

2、感想

新庁舎に建替えた市をいくつか視察してきたが、都市圏の財政的に余裕のある市は、新庁舎建替えの基金の貯えがあり、余裕のない市はほとんどが合併特例債を使っていた。玉名市の新庁舎建設の大きな背景は、平成の大合併があり、財源は主に合併特例債を宛てることができるというものだった。

しかしながら、当初総事業費を 60 億円～70 億円予定していたが、できるだけ知恵を使い削減の努力を行い、40 億円以下に抑えたことについては、今後建替えに向かう貝塚市でも大いにお手本にしなければならないものである。

P F I 方式についても意見を伺ったが、業者のメリットがあまりなく、難しいのではとのことであった。（建設費そのものは安くないと思われる。）

改めて、新庁舎建替えについては、財政計画をしっかりと立てて取り組む事が求められると実感した。



【報告 3】

視察先：大牟田市

日 時：5月22日（火）午後1時30分～

内 容：移住・定住支援について

1. 移住コンシェルジュ（移住希望者への相談対応：SNS・インターネット等による大牟田市の魅力・情報発信活動：おためし移住など、移住・定住に関連する事業の企画・実施に関すること）

2. おおむた移住定住サポート会議

3. お試し居住体験

4. インターンシップ

5. 大牟田キューピッツ（大牟田の魅力を市内外に積極的に情報発信し、大牟田のことを大好きな人でいっぱいにするための活動をしていただく、大牟田PRサポーター）の説明を受け、午後4時に終了した。



【報告 4】

視察先：行橋市

日 時：5月23日（水）午前10時～

内 容：病児病後児保育について

（アンファン）

行橋市・行橋メディカルセンターにおいて、まず施設内見学をさせていただき、子ども支援課長、子ども支援課子ども未来係長、アンファン施設長より説明を受けた。

1. 設立経緯

2. 病児病後児保育利用の手続き

3. 定数、利用料金、利用状況

4. 設置費用とランニングコスト（補助金と自主財源の内訳）



5. 運営上での課題

設置費用については、平成 21 年度の国の地域医療再生臨時交付金により、京都医師会が地域再生医療計画を提案し、福岡県下で 2 医療圏の計画が採択され、その交付金で建設された施設になり備品購入費についてもその交付金で購入することができたので初期費用については、1 市 2 町の負担はなかった。12 時に終了した。

